

2016 年調査の概要

2001 年から継続して調査されてきた中国帰国者定着促進センターは、統廃合に伴って、2016 年 4 月からこの調査を行わないことになりました。そのことを知った各地で外国人の子どもの支援にかかわる関係者から、「この調査活動を継続させたい」「全国の関係者たちに情報を届けたい」などの声があがりました。そこで、各地の関係者たちと継続して調査できる方法を模索した結果、「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」を結成することで、とりあえずの対応策となるのではないかと、という結論に至り、全国の有志でまずは調査を試みることになりました。なお、調査項目については、昨年と同様としました。

初めての試みであったために、情報の公開は例年よりも大幅に遅れてしまいました。しかしながら、各地の調査担当者が懸命に取り組んでくださったことで、各地の高校入試担当者のご協力を得ることができ、従来通りの最新の情報を収集することができました。

調査活動にご協力いただいた各地の高校入試担当者の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます（各地の高校入試担当部署および調査担当者は次ページをご覧ください）。

本調査の結果を幅広く活用していただくことにより、日本で暮らす外国にルーツをもつ子どもたちの教育環境の向上に少しでも貢献できれば幸甚です。

2017 年 1 月 27 日

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会

世話人（まとめ係） 小島祥美（愛知淑徳大学）

連絡先：koukou.nyuushi@gmail.com

<用語の説明>

- 中国帰国生徒等には、サハリン（ロシア）帰国生徒も含む。
- 入試特別措置とは、一般入試を一般の生徒とともに受験する際に、何らかの措置を受けられる場合の措置をさす（例：時間延長、漢字にルビ、問題用紙の拡大コピー、別室受験、注意事項の母語表記、教科減等）。
- 特別入学枠とは、特定の高校に、外国籍生徒や中国等帰国生徒を対象とした入学枠があり、特別な試験を受けられる場合の枠をさす（例：県内の 3 校について枠があり、学力検査は作文と面接のみを実施している等）。

1. 60 地域について（各地の高校入試担当部署および調査担当者）

全国の都道府県と政令指定都市の合計 60 地域の教育委員会のご協力を得て、調査を実施しました。ご協力いただいた各地の高校入試担当部署と担当した調査担当者は、次の表のとおりです。

担当部署	調査担当者（敬称略）
北海道教育庁 学校教育局高校教育課普通教育指導グループ	今田滋代(札幌子ども日本語クラブ)
札幌市教育委員会 学校教育部教育課程担当課高等学校担当係	今田滋代(札幌子ども日本語クラブ)
青森県教育庁 学校教育課高等学校指導グループ	明日山幸子(NPO 法人みちのく国際日本語教育センター)
岩手県教育委員会事務局 学校教育室高校教育担当	村井好子(いわて多文化子どもの教室むつまじこらぶ)
宮城県教育庁 高校教育課教育指導班	田所希衣子(日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会)
仙台市教育局 学校教育部高校教育改革室	田所希衣子(日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会)
秋田県教育庁 高校教育課指導班	今野悦子
山形県教育庁 高校教育課	内海由美子(山形大学基盤教育院)
福島県教育庁 学習指導課	外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会
茨城県教育庁 高校教育課高校教育改革推進室	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ)、横田能洋(茨城NPOセンター・コモンズ)
栃木県教育委員会事務局 学校教育課	若林秀樹(宇都宮大学)
群馬県教育委員会事務局 高校教育課教科指導係	本堂晴生
埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)、小川満(埼玉・多文化こども支援連絡会)
さいたま市教育委員会 学校教育部指導2課	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)、小川満(埼玉・多文化こども支援連絡会)
千葉県教育庁 教育振興部指導課学力推進室	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)、白谷秀一(房総日本語ボランティアネットワーク)
東京都教育庁 都立学校教育部高等学校教育課入学選抜担当	小川郁子
神奈川県教育委員会教育局 教育指導部高校教育企画課(入学者選抜・定員グループ)	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)
川崎市教育委員会 学校教育部指導課	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)
横浜市教育委員会事務局 指導部高校教育課	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)
新潟県教育庁 高等学校教育課指導第1係	松本一子(愛知淑徳大学非常勤講師)
富山県教育委員会 県立学校課高校教育係	松本一子(愛知淑徳大学非常勤講師)
石川県教育委員会事務局 学校指導課高等学校教育担当	松本一子(愛知淑徳大学非常勤講師)
福井県教育庁 高等教育課教科指導・主権者教育グループ	松本一子(愛知淑徳大学非常勤講師)
山梨県教育庁 高校教育課新しい学校づくり推進室	今澤悌(甲府市立大岡小学校)
長野県教育委員会事務局 高校教育課管理係	春原直美
岐阜県教育委員会 学校支援課総合支援第二係	松本一子(愛知淑徳大学非常勤講師)
静岡県教育委員会 高校教育課指導班	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)

浜松市教育委員会 学校教育課指導課	高橋清樹(NPO 法人多文化共生教育かながわ)、小林芽里 (浜松 NPO ネットワークセンター)
愛知県教育委員会 高等学校教育課進路指導グループ	伊東浄江(NPO 法人トルシーダ)
名古屋市教育委員会 指導室	松本一子(愛知淑徳大学非常勤講師)
三重県教育委員会事務局 高校教育課キャリア教育班	藤川純子(四日市市立笹川西小学校)
滋賀県教育委員会事務局 学校教育課高校教育指導担当	杉江範昭(滋賀県人権教育研究会)
京都府教育庁 指導部高校教育課	土肥いつき(きょうと教組)
京都市教育委員会事務局 指導部学校指導課高校教育担当	土肥いつき(きょうと教組)
大阪府教育委員会事務局 教育振興室高等学校課学事グループ	村上自子(ピアにほんご)
大阪市教育委員会事務局 指導部高等学校教育担当	榎井縁(大阪大学)
兵庫県教育委員会事務局 高校教育課教育指導班	小西和治(全国在日外国人教育研究所)
神戸市教育委員会事務局 指導部指導課	辻本久夫(関西学院大学非常勤講師)
奈良県教育委員会事務局 学校教育課学事係	藤田美佳(奈良教育大学)
和歌山県教育庁 学校教育課県立学校教育課高校教育指導班	藤田美佳(奈良教育大学)
鳥取県教育委員会 事務局高等学校課指導担当	岩本 由美子(鳥取県国際交流財団)
島根県教育庁 教育指導課	青戸俊恵(益田市立安田小学校)
岡山県教育庁 高校教育課管理班	山根智恵(山陽学園大学)
岡山市教育委員会事務局 学事課	山根智恵(山陽学園大学)
広島県教育委員会事務局 教育部高校教育指導課振興係	二口とみゑ(一般社団法人 HOPE プロジェクト)
広島市教育委員会 学校教育課指導第二課	二口とみゑ(一般社団法人 HOPE プロジェクト)
山口県教育庁 高校教育課普通教育班	青戸俊恵(益田市立安田小学校)
徳島県教育委員会 教育戦略課	樋口直人(徳島大学)
香川県教育委員会事務局 高校教育課教育指導グループ	樋口直人(徳島大学)
愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課教育指導グループ	樋口直人(徳島大学)
高知県教育委員会事務局 高等学校課	樋口直人(徳島大学)
福岡県教育庁 教育振興部高校教育課学事係	吉谷武志
福岡市教育委員会 指導部学校指導課	吉谷武志
佐賀県教育庁 学校教育課高校教育担当	早瀬郁子(日本語学習支援“カスタネット”for キッズ)
長崎県教育庁 高校教育課	岩谷美代子(NPO法人外国から来た子ども支援ネットくまもと)
熊本県教育庁 高校教育課	岩谷美代子(NPO法人外国から来た子ども支援ネットくまもと)
大分県教育庁 高校教育課	足立恵理(大分人権教育ワークショップ研究会)
宮崎県教育庁 教育庁学校政策課高校教育・学力向上担当	足立恵理(大分人権教育ワークショップ研究会)

鹿児島県教育庁 高校教育課	岩谷美代子(NPO法人外国から来た子ども支援ネットくまもと)
沖縄県教育庁 県立学校教育課	清水恭平(アメリカンスクール・イン・オキナワ)

2. 地域別「入試特別措置」と「特別入学枠」の状況について

全日制高校と定時制高校のそれぞれについて、「外国人生徒」と「中国帰国生徒等」のそれぞれの「入試特別措置」と「特別入学枠」の状況を把握しました。なお、定時制高校については、定時制のない地域（さいたま市、浜松市、福岡市）を除いた、57地域について把握しました。

集計の結果、「入試特別措置」は約半数の地域（全日制:30地域、定時制:29地域）で実施されていること、「入試特別措置」より「特別入学枠」のある地域のほうが少ないことがわかりました。また、「外国人生徒」と「中国帰国生徒等」の対応については、違いがあることもわかりました。

すべてが「○」であった地域は、神奈川県、山梨県、福岡県、福岡市、長崎県、鹿児島県の6地域でした。一方で、すべてが「×」であった地域は、さいたま市、石川県、高知県の3地域でした。

なお、当該生徒を対象とする措置や枠があるものを「○」で、当該生徒を対象とする措置や枠がないものを「×」で、「その他」を「△」で示しています。

	全日制高校（60地域）				定時制高校（57地域）			
	外国人生徒		中国帰国生徒等		外国人生徒		中国帰国生徒等	
	入試 特別措置	特別 入学枠	入試 特別措置	特別 入学枠	入試 特別措置	特別 入学枠	入試 特別措置	特別 入学枠
○	30	18	30	15	29	8	29	8
△	12	7	15	12	13	5	14	6
×	18	35	15	33	15	44	14	43

3. 昨年度の情報から変更があった地域

全日制高校と定時制高校のそれぞれについて、「外国人生徒」と「中国帰国生徒等」のそれぞれの「入試特別措置」と「特別入学枠」の状況について、昨年度の情報から変更があ

った地域数を把握しました。

集計の結果、初調査の1地域を除く59地域のうち、「変更有り」が27地域、「変更無し」が32地域でした。

4. 外国人生徒と中国帰国生徒等の在籍状況

全日制高校と定時制高校のそれぞれについて、「外国人生徒」と「中国帰国生徒等」の在籍状況を把握しました。

集計の結果、「在籍有」が最も多かったものの、「不明」「把握していない」という地域が多いこともわかりました。

回答別	全日制高校 (計 60 地域)	定時制高校 (計 57 地域)
在籍有	40	38
不明	14	13
把握していない	3	3
外国人生徒:有、中国帰国生徒等:無	2	0
外国籍生徒:有、中国帰国生徒等:在籍不明	1	1
在籍無	0	2

5. 高校入学後の状況

全日制高校と定時制高校のそれぞれについて、「外国人生徒」と「中国帰国生徒等」に対する入学後の日本語や教科の支援（補習等）の有無の状況を把握しました。

集計の結果、「各学校による、校長による」に分類される取り組みが最も多いことがわかりました。

なお、「その他」とは、「特定の学校に置く」「必要に応じて保護者と相談の上、通訳などを配置する場合がある」「当該高等学校に問い合わせること」などを示します。

回答別	地域数
各学校による、校長による	24
あり	16
なし	9
全日制:あり、定時制:なし	2
全日制:なし、定時制:一部高校にあり	1

全日制:なし、定時制:あり	1
不明	1
非公開	1
その他	5

6. 昼間の中学校について

学齢超過の受け入れ状況を把握しました。

集計の結果、「市町村教育委員会の判断による」に分類される回答が最も多く、「制限なし」「個別に判断」という地域があることがわかりました。

なお、「その他」とは、「原則 15 歳。但し昭和 60 年に中国等帰国生徒で学齢を超過している者に対して特別の配慮を願う旨通知を出している」「原則として 15 歳。市町教育委員会の判断で認めている場合がある」「中学校を卒業していなければ高校入学の資格がないため、中学校へ入学させることが原則であるが、事前に当該市町村教育委員会との協議が必要である」などを示します。

回答別	地域数
市町村教育委員会の判断による	27
制限なし(但し設置者の判断によるを含む)	6
個別に判断	4
回答なし、不明	12
その他	11

以上

詳しい各地の調査結果は、http://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/other/2016/koko-top.htm の各自治体名をクリックするとわかりますので、そちらをご参考ください。但し、個別のケースについては、直接自治体の窓口にお問い合わせ下さい。

今後は、政令指定都市や中核市等で公立高校のある自治体について、外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試情報を収集していきたいと考えています。ご協力くださる方や関連情報をお持ちの方は、「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」まで、ご連絡下さい。協力者や関連情報をお待ちしています。

連絡先：koukou.nyuushi@gmail.com